

八代市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」づくり

熊本県八代市

YATSUSHIRO ×
SDGs 

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	22
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	27
4 地方創生・地域活性化への貢献	28

1 将来ビジョン

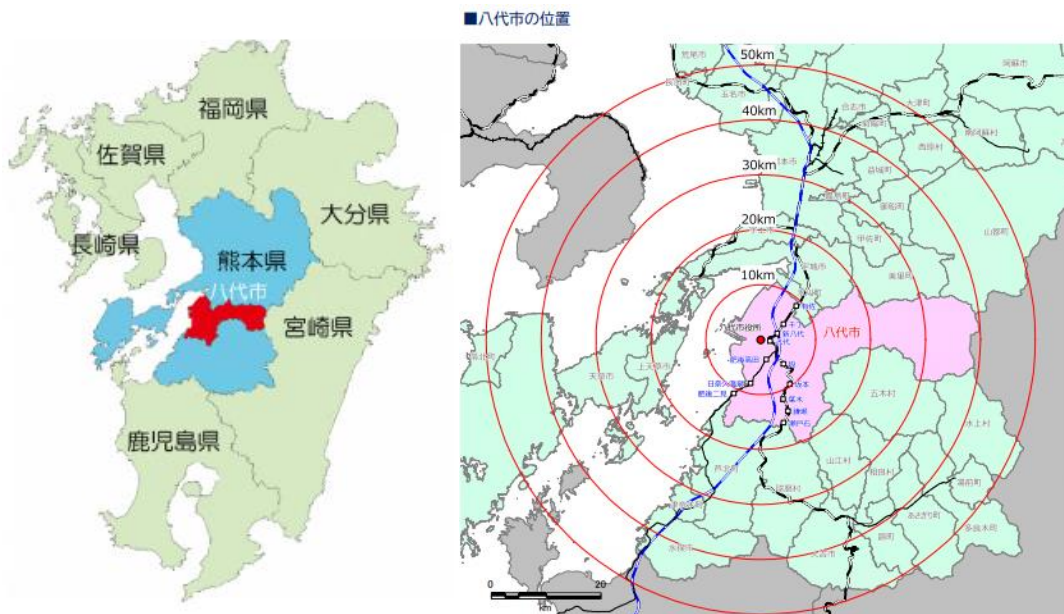
(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

本市は、県庁所在地熊本市から南へ約 40 Km にあり、九州のほぼ中央に位置し、東西約 50Km、南北約 30Km、約 681km²もの面積を有し、約 70%が山間地となっている。東に九州山地、西に八代海、八代平野があり、熊本県第二の人口を擁する自然豊かな田園工業都市である。

交通アクセス面では、陸路として、九州新幹線、JR鹿児島本線、肥薩おれんじ鉄道、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道、国道3号が縦断し、さらに海の玄関口である八代港を有しており、鹿児島・宮崎方面の南九州に向けた交通の要衝となっている。



(人口動態)

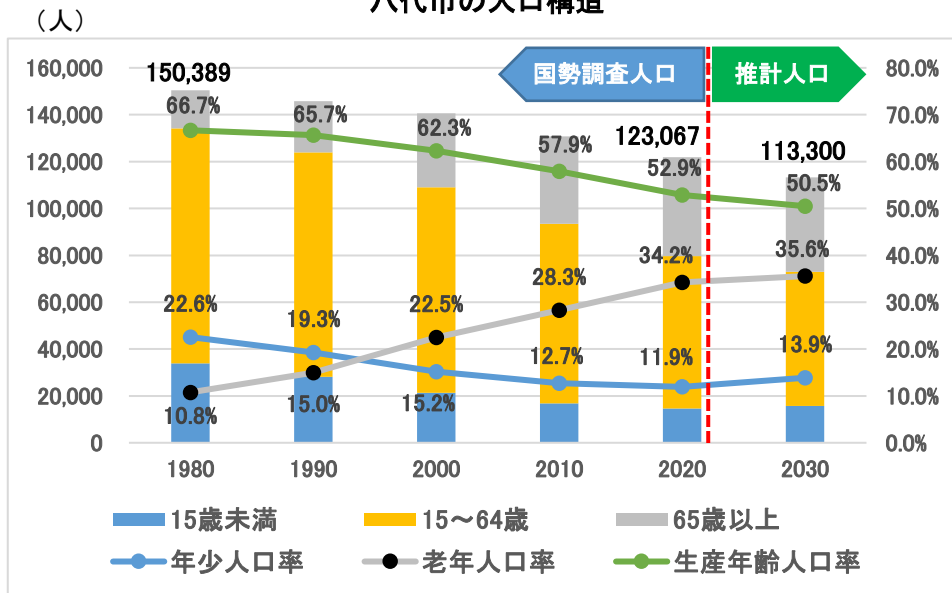
本市の総人口は、2020年には123,067人で、40年前の1980年と比べ約2割減少となっている。年少人口(0~14歳)は、40年間で半減し、その割合は2020年で11.9%である。生産年齢人口(15~64歳)の割合は、40年間で14ポイント減少し、52.9%である。老年人口(65歳以上)の割合は、40年間で約3倍に増加し、2020年には34.2%である。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後も人口減少が続き、2030年の予測では、1980年と比較して、総人口で26ポイント減少し111,165人、生産年齢人口構成比は、約15ポイント減少し51.9%、老年人口構成比は、約27ポイント増加し37.3%に達する見込みであり、生産年齢人口減少及び少子高齢化が続く。

一方、本市における外国人市民数は、2020年に2,581人となり、2010年の917人と比較して、約2.8倍に増加し、市民の総人口に占める割合は約2%となっている。外国人市民の約7割を技能実習生が占め、本市の基幹産業である農業や製造業の現場で働く技能実習生の増加が顕著となっている。[外国人市民の増加]

人口動態では、人口ビジョンの分析によると、本市の5歳刻みの社会増減数では、20~24歳の若者世代での転出超過がみられており、進学や就職を機に本市を離れる若者が、社会動態における人口減少の最大要因となっている。[生産年齢人口減少]

また、1世帯当たりの人員は、1980年の3.68人から2020年の2.50人に減っており、単独世帯の増加、核家族化の進展がみられる。

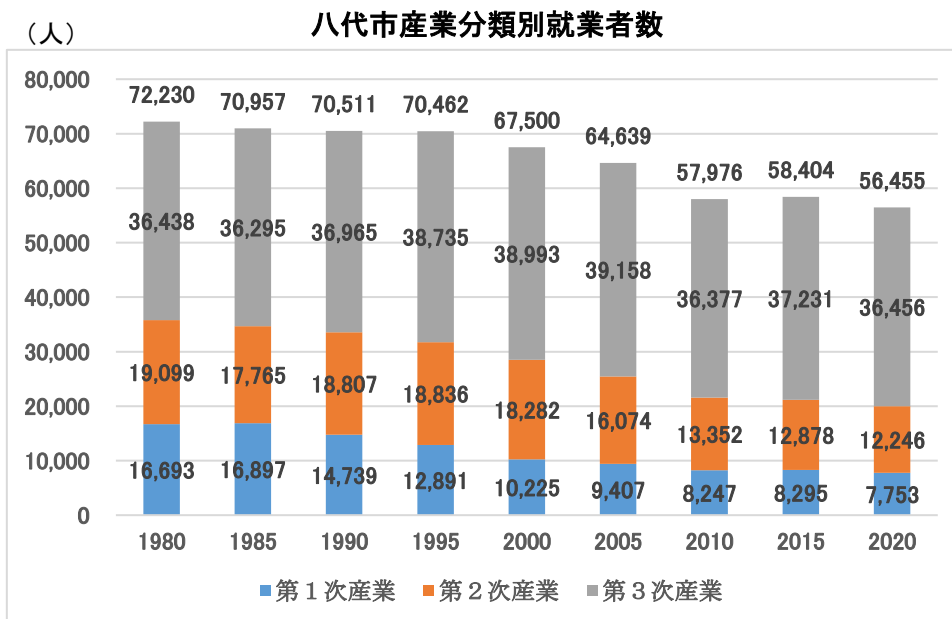
八代市の人口構造



出典：総務省統計局「国勢調査」、第2期八代市人口ビジョン

(産業構造)

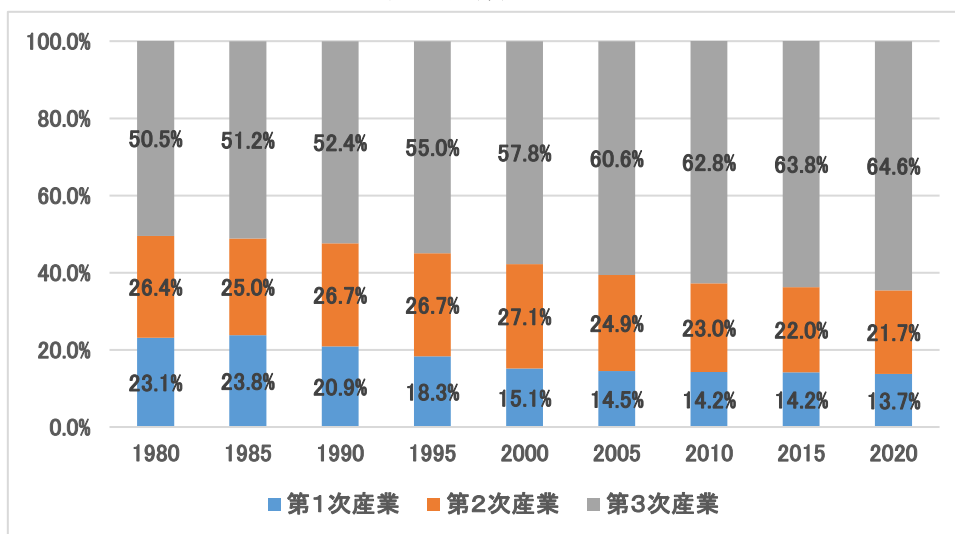
2020年の産業分類別就業者合計は、1980年の72,230人から56,455人まで減少。特に第1次産業就労者数は16,693人から7,753人へ半減以下となっている。[担い手不足]



出典：総務省統計局「国勢調査」

2020年の産業分類別人口の割合について、1980年以降、第1次産業就業者数の割合は減少傾向。第3次産業就業者は、増加傾向にある。第2次産業就業者数は、2000年までは大幅な変化は見られなかったが、2005年以降、減少傾向にある。

八代市産業分類別就業者割合



出典:総務省統計局「国勢調査」

(地域資源)

田園工業都市“八代市”

本市の基幹産業としては、製紙パルプ、機械、化学、精密機器、食品加工等の工業と、生産量が日本一の冬春トマト、イグサのほか、晩白柚、ショウガが特産品の農業が挙げられる。

また、南九州のゲートウェイである八代港・くまモンポート八代、やつしろ全国花火競技大会、九州三大祭の妙見祭などが地域資源に挙げられる。



(上段:八代市風景、下段:左から、晩白柚、トマト、い製品)

(他自治体と比較した強みと弱み)

強み	弱み
<p><田園工業都市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本一のトマト、イグサの産地 ・製紙パルプ、機械、化学、食品等の工業 <p><魅力あるイベント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代妙見祭、やつしろ全国花火競技大会 <p><南九州に向けた交通の要衝></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代港、九州新幹線、九州縦貫自動車道 <p><人材の宝庫></p> <ul style="list-style-type: none"> ・やる気ある経営者、企業、団体 <p><充実した環境施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八代市環境センター「エコエイトやつしろ」 <p>【後述】</p>	<p><産業や地域の担い手不足></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少 ・若者の人口流出 <p><過疎化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎化で生じる課題＝買い物弱者、交通空白地域

②今後取り組む課題

・地域産業における担い手不足の解消

若年労働者が不足している産業があり、特に、農業では、農業就業人口は 2020 年が 5,810 人であり、2015 年の 6,829 人と比較して 1,019 人減少し、さらに農業就業人口に占める 60 歳以上の割合は約 57%と高く、高齢化や後継者不足に歯止めがかからず、担い手確保、人材確保が課題となっている。

・地域における雇用を創出

UIJ ターンによる移住の受け皿の確保及び定住促進のため、企業誘致や地域企業の収益力を高めること、稼げる農林水産業の仕組みを構築するなど、地域経済を支える地域産業の再生・発展による雇用の創出を図る必要がある。

・若者等の定着・移住の促進

高校卒業後、市内に就職する高校生がいる一方で、本市には四年制大学はなく、市内高校生が四年制大学に進学する場合は市外に進学することとなる。本市には熊本高等専門学校(八代キャンパス)があるが、その卒業生のほとんどが進学や就職のため市外へ転出している状況である。このような状況から、今後は若者が定着でき、U ターンができるような雇用環境の創出及び移住促進策を講じる必要がある。

・多文化共生の推進

外国人市民の増加が進んでおり【前述 P2】、日本人市民と外国人市民が文化や習慣の違いを認め合い、誤解や偏見の解消を図り、相互理解を深める機会が必要である。外国人市民が必要な情報を得ることができ、安心して生活し、社会参加できる環境をつくるため、外国人市民の視点に立った取組が必要である。

・関係人口の創出

本市における観光入込客数に関しては、2019 年は 2,169 千人に対し、2020 年は 1,542 千人と新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり約 3 割減少している。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、ビジネス客をターゲットとしたワーケーションや多様な地域資源を活用したキャンプやサイクリング等、アウトドアを軸とした関係人口の拡大に向けた取組が必要である。

・子育て環境の充実

核家族化の進展【前述 P2】や、地域におけるコミュニティの希薄化により子育て家庭が孤立し、子育てに関する情報や相談相手が得られないなど、子育てサポートの必要な家庭が多くなっており、妊娠・出産・子育ての伴走型相談支援等による子育て環境の充実が求められている。また、経済的な困難を抱える家庭に対して、経済的負担軽減等の支援を行うなど、子どもの貧困対策が必要である。

・過疎化で生じる問題への対応

本市の中山間地域、平野部の農村地域においては、若者の進学や就職による転出により過疎化が進行している。このため、地域全体の高齢化に加え、一人暮らしの高齢者世帯が増加しており、安否確認、買い物支援、免許返納後における交通対策など過疎化によって生じる様々な課題への対応が急務となっている。

・ゼロカーボンシティの実現

国は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言している。本市においても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化対策の取組を市民や企業等、行政が一丸となって進めていく必要がある。

(2) 成果と課題

①全体計画

・自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

(本市独自のSDGs宣言制度の構築)

SDGsの達成に向けて取り組んでいる市内企業・団体等が、自社のSDGs達成に向けた取組を宣言する「八代市SDGsアクション宣言」の募集を2023年度から開始し、同年度末時点で37団体が宣言を行っている。市では、宣言者の取組を市HPなどで紹介することで、市民へも企業の取組を知ってもらい、市内全域のSDGsの普及啓発につなげている。今後は、宣言企業や団体間の相互連携も図ることで、自律的好循環の形成につなげていく。

(協定締結企業との連携)

2023年度は、4つの企業と新たに連携協定を締結した。特に、カーボンニュートラルに向けた再エネ導入方策に関する協定やゼロカーボンシティの実現に向けた協定など、本市が目指す「ゼロカーボンやつしろ」の実現に向けた取組を進めている。

(金融機関との連携)

2023年度は、市内の2つの企業からSDGs私募債の発行による寄付があり、金融機関と地域の企業が一体となったSDGsの達成に向けた動きがあるほか、本市が連携協定を締結する金融機関ともSDGsの取組について協議を行っており、金融機関も含めた自立的好循環の流れの構築を進めている。

・「自治体SDGsの推進に資する取組(主なもの)」における進捗状況や課題等

(市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合)

目標値は上回っているものの、前年度と比較すると減少傾向にある。要因としては、県内求人数が増加(前年比+28.9%)する中で、管内求人はほぼ横ばい(前年比+1.9%)であり、県内管外に流れている傾向があるとみられる。今後は、2024年度に再編した組織等が横断的に連携し、地域での雇用就労の促進を図っていく。

(転入者数)

コロナ禍を契機とした価値観の変化やテレワークの普及によって、地方移住への関心が高まっており、本市でも移住相談が増加傾向にある。2022年8月から開始した移住・定住促進補助金についても、2022年度の4件から2023年度は13件と伸びており、転入増の要因の一つであると考えられる。また、技能実習生などの外国からの転入も多くなっており、これら複数の要因により転入増加に繋がったと考える。引き続き、本市の魅力発信を積極的に行うとともに、定住自立圏を形成している氷川町、芦北町とも連携し、圏域としての魅力や情報発信も行いながら、移住・定住促進を図っていく。

(市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合)

コロナ禍による水際対策の撤廃後、外国人数が増加している中、本市では、やつしろ国際協会を中心として、多文化共生への理解促進のための講座やイベントを定期的で開催しており、これらの活動などが数値の上昇に繋がったと考える。引き続き、活動を継続、充実させながら市民の意識醸成に取り組んでいく。

(子育てしやすいと感じる割合)

当初値から減少となっており、近年の物価高騰など家庭への負担が影響しているものと推測しているが、就学前児童をもつ家庭の満足度に関しては、前回69%であったのに対し、70.7%と上昇しており、本市が独自に取り組んでいる「出産祝い金」や「保育料完全無償化」といった子育てに伴う経済的負担の軽減策などがプラスに影響していると考えられる。一方で、自治体の取組だけでは、大幅な上昇は困難なため、国の施策と合わせて、子育て支援等の充実を図っていく必要がある。

②自治体SDGsモデル事業

・ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業

ビジネスマッチングによる商談成約件数が、目標 80 件に対し 2022 年度の実績が 49 件、2023 年度は 73 件と増加しており、八代産食材を活用した新商品についても、2023 年度で 10 品が開発されるなど、目標達成に向けて順調に進捗している。今後も、市場のニーズに応じた新商品開発等を進めていく一方で、販路の拡大が課題となっていることから、アドバイザー等と連携しながら支援を行っていく。

・もったいない食品利活用推進事業

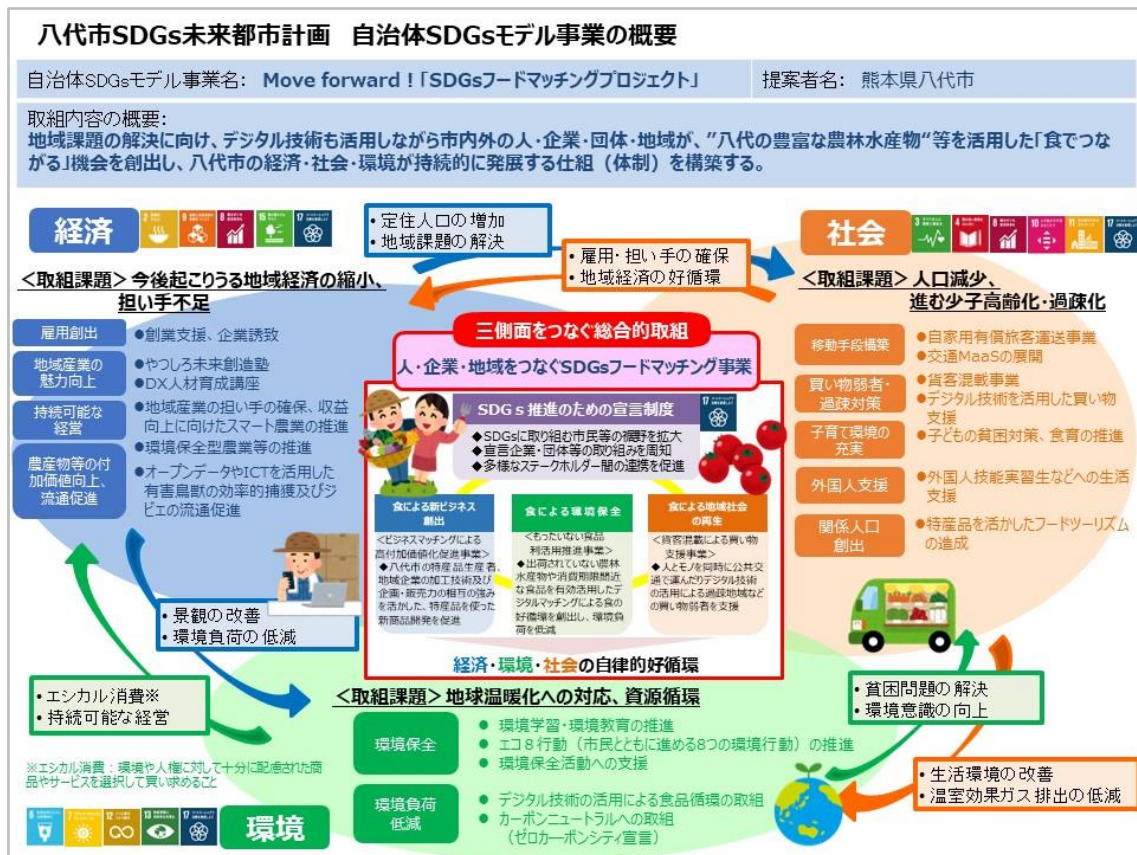
市内物産館において売れ残った消費期限が間近な食材を、市内の子ども食堂(5事業者)に提供する仕組みを構築し、2022 年度に試験運用を、2023 年度から本格運用を開始した。

子ども食堂や庁内関係課及び社会福祉協議会などのステークホルダーと毎月、課題の整理や仕組みの検討を行い、LINE WORKS を活用した連絡体制の構築などを行うことで、事業の自走化につながっており、引き続き、支援を行っていく。

・貨客混載による買い物支援事業

本市の五家荘地域において、2023 年1月から運行されている自家用有償旅客運送「ごかぐるま」を活用し、2022 年度に実証事業を、2023 年度にニーズ調査やステークホルダー(移動販売事業者等)との調整を実施した。

2024 年度に試験運行を開始したのち、運用ルールの改善や課題の洗い出しを行ったうえで、本格運行に向けた関係者協議を進めていく。



(3) 2030年のあるべき姿

新たなつながりの創出で、「持続可能な人と企業に選ばれるまち」

人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題に取り組み、市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会が創出されている。このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組が進み、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」が実現している。

【経済】

1 産業・雇用が安定した「働きたいまち」

経済団体、農林水産業団体、高等教育機関、金融機関等と連携し、多様な世代にとってキャリアアップにつながる学びや、やりがいのある魅力的な雇用機会が創出される取組に加え、地域企業の強み等を活かした成長を支援する取組で、挑戦する人と企業を応援するまちづくりが進む。やる気のある企業等に対して、農林水産業の生産性・収益性向上への支援の取組と、南九州のゲートウェイである八代港の利用促進や新たな県営工業団地の整備等を通じて、地域の稼ぐ力を高める取組が進むことで、「働きたいまち」が実現している。



【社会】

2 地域資源を活かし、多様な交流のできる「住みたいまち」

定住自立圏を構成する町や企業、DMO やつしろ、スポーツコミッション、やつしろ国際協会、市内物産館など交流に関する団体等と連携し、地域資源を活かした多様な交流の取組が進むことで、関係人口の創出など人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりが進む。

また、新八代駅周辺においては、大規模集客施設の整備をはじめ、交通の要衝としての地の利を活かした県南における新しい広域交流拠点を形成することにより、若者等の定着・移住が促進されるとともに、中心市街地への新たな人の流れが創出されるなど、「住みたいまち」が実現している。



3 安心して子どもを産み育てることができる「育てたいまち」

学校・公共機関、医療機関、保育所、子育て支援施設や地域住民と連携して、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた支援の取組を切れ目なく展開することで、若者や子育て世帯の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、次世代を担う子どもに対して、生きる力を育成する学校教育を充実させることで、「育てたいまち」が実現している。



【環境】



4 地球環境への負荷が少ない「低炭素なまち」

環境団体、企業、地域が連携し、市民一人ひとりが、地球市民としての自覚のもと、各主体の有機的なパートナーシップにより、環境保全行動に対する理解が深まり、家庭や地域で環境に配慮した行動が着実に実践されている。環境への負荷が少ないライフスタイルへの移行と、省エネ・省資源対策、再生可能エネルギーの普及・利用促進の取組により、温室効果ガスの削減が進んでいる。ごみの減量化や資源のリサイクルの充実により、循環型社会の構築が進んでおり、地球環境への負荷が少ない、「低炭素なまち」が実現している。



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: 市民一人当たりの市内総生産	
	8.3	現在(2020年):
 8.5 9.2 9.4	3,554 千円	4,349 千円




【2030年のあるべき姿】で示した

「1 産業・雇用が安定した、働きたいまち」を実現するため、

- ・一人当たり経済成長率を持続
- ・生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援
- ・若者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用
- ・持続可能な産業化
- ・環境に配慮したインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上

について、8.1、8.3、8.5、9.2、9.4を設定し、「市民一人当たりの市内総生産」の増加を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7	指標: 人口社会増減率	
	11.3	現在(2020年10月):
 11.a 17.17	▲0.35%	0.15%
	指標: 希望出生率	
 17	現在(2019年度):	2030年
	1.88	2.00

【2030年のあるべき姿】で示した



「2 地域資源を活かし、多様な交流のできる、住みたいまち」

「3 安心して子どもを産み育てることが出来る、育てたいまち」を実現するため、

- ・経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながり
- ・さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進
- ・子どもを産み育てやすい環境、保健サービスを全ての人々が利用できる
- ・包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、強化する

について、11.a、17.17、3.7、11.3を設定し、「人口社会増減率」の人口社会減から社会増への転換や、「希望出生率」の向上で人口自然増を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.a	指標:住宅用太陽光発電システム普及率	
	現在(2022年): 14.5%	2030年: 20.0%
	指標:市内温室効果ガス総排出量	
	現在(2013年): 1,116 千t-CO2	2030年: 558 千t-CO2
 12.5	指標:燃えるごみの焼却量	
	現在(2022年): 31,988t	2030年: 29,353t
	指標:プラスチック類の焼却量	
	現在(2022年): 8,189t	2030年: 7,191t

【2030年のあるべき姿】で示した

「4 地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち」を実現するため、

- ・再生可能エネルギーを最大限導入
- ・エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進
- ・廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生の大幅な削減

について、7.2、7.a、12.5 を設定し、「住宅用太陽光 発電システム」の普及、「市内温室効果ガス総排出量」及び「燃えるごみの焼却量」、「プラスチック類の焼却量」の削減を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

※ KPIの目標値の一部については、2025 年度に第3次総合計画及び第3期総合戦略を策定する際に、精査のうえ再設定する。

①担い手・産業人材の育成(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
  4.4 8.3	指標: 認定創業支援等事業による創業者数 現在(2019年): 56 2027年: ※数値については今後掲載予定
  2.3 4.4 8.3	指標: 新規就農者数 現在(2019年): 17件 2027年: ※数値については今後掲載予定

・八代農業塾による新規就農者の育成

八代農業高校、JAやつしろ、熊本県、担い手育成総合支援協議会等と連携し、就農している人、就農する予定の人に対して、農業生産や各種制度に関する講座、多様な農業経営者の事例紹介、多世代間での交流をすることで、いろいろな農業のカタチを学び、就農・定着できるよう支援を行う。

・スマート農業技術等を活用した作業効率化と農業所得の向上

第1期(2022～2024年)で実施した「スマート農業推進プロジェクト」等を踏まえ、若手農業者の意見を取り入れながら、省力化技術の導入や付加価値の向上などによる労働力確保の問題や、農業所得の向上への取組を積極的に支援することで、地域の中心となる担い手を育成し、農業都市八代の持続可能な生産体制の構築を図る。

・やつしろ未来創造塾による若手経営人材の育成

若手経営者等に対して、地域の課題をビジネスの種と捉え、新たな事業を創出していくことを経済団体、大学、金融機関等と連携し、支援する。



(“やつしろ未来創造塾”の様子)

・企業が求めるICT人材の育成



DX人材育成講座事業

新しい生活様式として、地方で働くことが注目されており、一方で、ICTスキルの重要性も急速に高まってきている。今後、人材不足が見込まれるICT産業等においても市民の活躍の場を得られるとともに、企業からも選ばれる地域となっていくよう市内ICT関連企業と連携し、プログラミングスクール等を活用した人材の育成に取り組む。



(株SUNABACO による DX 人材育成講座の様子)



②地域での雇用・就労の促進(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.5	指標: 市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合	
	11.3 現在(2019年): 26.8%	2027年: ※数値については今後掲載予定

・地域企業の雇用確保に対する支援の取組

経済団体、地域企業、市内高校等と連携し、地域企業が円滑に経営できるよう雇用の確保を後押しするため、お仕事図鑑の発行やガイダンスの開催などにより、地域企業の魅力を発信し、求職者とのマッチングを支援する。

③就労ニーズに合う創業・企業誘致の促進(【2030年のあるべき姿1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.3	指標: 事務的職業及びIT関連職業の求人倍率	
	9.2 現在(2019年):	2027年: ※数値については今後掲載予定
	9.4 0.38	

・企業誘致対策事業

関係機関や市内に進出しているICT関連企業等と連携して、地方移転に前向きな企業を受け入れていくとともに、市内求職者の選択肢を拡げ、雇用の確保が図られるよう企業誘致に取り組む。

・新たな企業誘致用地整備

2023 年から進めていた新たな企業誘致用地整備については、県による県営工業団地整備と一本化したうえで、その一日も早い実現に向け、県と一体となり全力で取り組んでいく。

・八代港を活用する企業の誘致

九州の中央に位置し、高速道路や鉄道網など高速交通網の結節点であるという本市のポテンシャルを活かし、国・県と連携して、物流関連企業や農林水産物を取扱う企業など港湾利用企業の立地を促進する。



(八代港のガントリークレーン)



(くまモンポートやつしろ)

④移住定住策の充実や情報発信強化(【2030 年のあるべき姿 2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 転入者数	
	現在(2020 年): 3,771 人	2027 年: ※数値については今後掲載予定

・移住定住促進事業

移住希望者のニーズの把握に努め、熊本県と連携して、移住・定住に伴う経済的な負担を軽減する取組を行うなど支援の充実を図る。



移住・定住施策に特化した組織を設置することで、ワンストップで相談等ができる体制を強化するとともに、熊本県をはじめとする関係機関と連携し、本市の強みや移住支援の取組が移住希望者へ明確に伝わるよう情報の提供・発信を行う。

・婚活支援事業

経済団体、地域団体や定住自立圏の自治体と連携した婚活イベント等の事業展開など、多様な出会いの場や交流の場を設けることで結婚を支援し、移住・定住を促進する。



⑤多文化共生のまちづくりの取組(【2030年のあるべき姿2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 10.2  16.b	指標：市内で生活している外国人と関わりが増えてきたと感じる市民の割合 現在(2020年)： 32.4%
	2027年： ※数値については今後掲載予定

・国際交流推進事業

やつしろ国際協会と連携し、日本人市民と外国人市民の交流や相互理解を深める機会を創出し、交流イベント、学習会等に取り組むことで、多文化共生の活動の輪を地域全体に広げる。

日本人市民に対して、国際交流員による幅広い活動や関係機関との連携による取組を通して、市民の国際感覚の醸成を図る。



(日本語教室の様子)





(国際交流イベントの様子)

・国際理解と外国人支援事業

やつしろ国際協会と連携して、外国人市民に対して、SNS等を活用した多言語情報発信、外国人市民にも分かりやすい「やさしい日本語」の推進、ICTを活用した多言語対応の相談窓口を設置する等、日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりに取り組む。

⑥産業・文化を活かしたまちづくり(【2030年のあるべき姿2】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.9  12.b	指標：観光入込客数 現在(2019年)： 2,169,748人
	2027年： ※数値については今後掲載予定

・スポーツ、歴史・文化を活かした交流人口の拡大

市外からの選手・役員に対して、スポーツ団体、八代市スポーツコミッション等と連携して、大会・合宿の誘致を推進するほか、ホストタウン相手国との交流を促進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組む。

市外から訪れる人、外国人観光客に対して、DMO やつしろ、文化団体等と連携し、民俗伝統芸能伝承館“お祭りでんでん館”などの文化施設や、石工の郷八代の日本遺産認定、八代城築城 400 年等を契機とした歴史文化遺産の活用を促進する。また、九州三大祭りに数えられるユネスコ無形文化遺産の八代妙見祭、やつしろ全国花火競技大会等の集客力があるイベント等を活用して更なる交流人口の拡大を図る。これらの情報発信を強化することで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組む。



(八代妙見祭)



(お祭りでんでん館)



(東陽町の石橋群)





・特産品を活用した魅力向上のまちづくり

消費者に対して、経済団体、農林水産業団体、物産館、DMO やつしろと連携して、本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした本市の魅力発信に取り組む。併せて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を農林水産事業者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組む。

・アウトドアツーリズムの推進

本市の恵まれた自然をはじめ、遙拝八の字広場や新たに整備したアウトドアステーションやつしろなどを活用したアウトドアツーリズムを推進することで、アウトドアファンの誘客を図り、イベント等の実施による関係人口・交流人口を創出する。

⑦ 子育てしやすい環境の整備(【2030年のあるべき姿3】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI
  1.2 3.7	指標:子育てしやすいと感じる人の割合 現在(2019年): 67.0%
  4.2 5.4	2027年: ※数値については今後掲載予定

・ICT を利用した情報発信の強化

子育て世帯に適切な情報を届けるため、デジタル技術を活用した母子健康手帳アプリなどの導入を行う。

・児童虐待や要支援児童への対応強化

「八代市子ども家庭センター」を中心に、すべての子どもとその家庭及び妊産婦からの相談支援を行うとともに、支援が必要なケースについては、実情を把握しつつ、関係機関と連携し、情報共有と適切な支援を行う。

・子育て世帯の経済的負担の軽減

「出産祝い金」や「保育料完全無償化」など、子育てに伴う経済的負担の軽減策を継続する。また、「出産・子育て応援ギフト」等の更なる経済的支援と、伴走型の相談支援を一体的に実施することで、子育て環境の充実を図っていく。

・子育て世帯の精神的負担の軽減

子育て中の親子が気軽に利用できる子育て支援施設である市内2か所の「こどもプラザ」と市内6か所の「子育て支援センター」により、地域の子育て機能の充実を図り、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進する。






・質が高く利便性の高い保育環境の構築

保育システムの導入・利活用などにより、保育士の負担軽減を図り、保育の質を高めるとともに、保護者に利便性の高い保育環境を提供する。



(こどもプラザ)

⑧市民の環境意識の向上と環境保全行動の促進(【2030年のあるべき姿4】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI
 4.7  6.3  12.4  14.2  15.4	指標：八代市環境センター(エコイトやつしろ)施設見学者数 現在(2020年)：2,916人 2027年：※数値については今後掲載予定

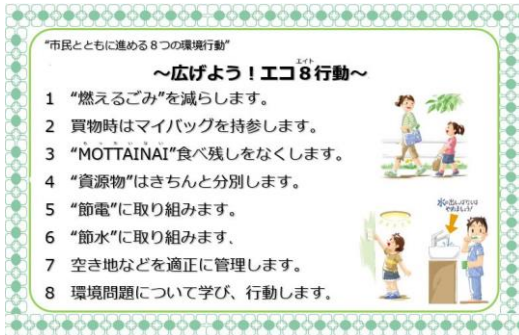
・市民の環境意識の向上と環境学習・環境教育の推進

市民や企業等が家庭や学校・職場などで、環境に関する幅広い知識や情報を身につけ、環境保全に関する理解を深められるよう、環境団体、教育機関が連携して、環境学習・環境教育を推進する。環境イベントの開催や「こどもエコクラブ」(※)を通じて、子どもたちの自主的な環境学習を推進する。

※子どもが誰でも参加できる環境活動クラブ。自分たちのできる身近な環境活動に自由に取り組む団体。

・環境保全行動「エコ 8 行動^{エイト}(市民とともに進める 8 つの環境行動)」の推進
 八代市環境パートナーシップ会議、環境団体、教育機関と連携して、地域や市民に対して、日常生活でできる環境保全行動を促進する。八代市独自の「エコ 8(エイト)行動」など【詳細は後掲】の啓発と実践を促す。

また、環境団体が行う環境保全活動が円滑に進むよう、市が環境団体へ啓発ツールの提供及び市民へ活動参加の周知を行うなどの支援を行う。





(「エコ 8 行動」)



(市内小学校における環境教育の様子)

⑨ごみの減量と資源循環の推進(【2030年のあるべき姿 4】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI
12.2 	指標: 燃えるごみの焼却量(再掲)
	現在(2022年): 31,988t 2027年: 30,341t
12.5 	指標: プラスチック類の焼却量(再掲)
	現在(2022年): 8,189t 2027年: 7,565t

・ごみの減量への取組



ごみを減らすため、生ごみの減量化及び食品ロス問題への対応として、市民、事業所に対して、「冷蔵庫チェック」、「食べきりタイム」等によるリデュース(発生抑制)、リサイクル店、フリーマーケット等、フリマアプリの活用によるリユース(再使用)の啓発を行う。企業等と連携し、包装の簡素化や資源物の店舗回収を行うなど、ごみの減量化を進める。

・資源循環の推進

環境団体と連携し、市民を対象とした体験型学習会を開催して、生ごみの堆肥化や、プラスチックごみをリサイクル(再生利用)する取組を進める。

環境団体、地域と連携し、分別ルールについて、市民への勉強会や広報活動を行う。企業等は、店舗や敷地内に資源物を排出する場を設けるなど、消費者と販売者が一体となって、リサイクルの推進に取り組む。

⑩再生可能エネルギーの普及・利用促進(【2030年のあるべき姿4】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  13.2	7.a	指標:住宅用太陽光発電システム普及率(再掲)
		現在(2022年): 14.5%

・太陽光発電システムの普及

市民や企業等の再生可能エネルギーの普及・利用促進を図るため、住宅用太陽光発電システムと蓄電池設置に対する支援や、省エネに関する情報提供を行う。

また、市も率先した省エネ・省資源対策の推進に加え、市有施設への再生可能エネルギーの導入を図る。

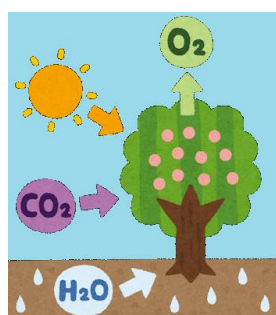


・カーボンニュートラルへの取組

本市は、2022年2月に、ゼロカーボンシティ宣言を行うとともに、2023年11月に、市全域の二酸化炭素排出量を削減し、市、市民及び事業者の主体的な取組を総合的かつ計画的に推進することを目的として、「ゼロカーボンやつしろ推進計画」の策定を行った。

本計画の目指す将来像として、「みんなで創る 持続可能で快適なゼロカーボン やつしろ」を掲げている。脱炭素なライフスタイルやビジネススタイルへの行動変容に向けたひとつづくりを基軸とし、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーや蓄電池の導入・利用促進によるエネルギーの地産地消、ZEH や ZEB の普及、LED 等の省エネ機器・設備の導入を通じた日常生活や事業活動における省エネ対策などを推進する。

CO₂ 吸収については、森林組合、林業事業者などと連携して、間伐や伐採後の造林の推進、イベント等を通じた森林保全に関する普及啓発等を計画的に進める。



(2)情報発信

(域内向け)

①市職員向け

・市職員研修の実施

市職員のSDGsに関する研修を実施し、市の事業がSDGsのゴール、ターゲットに結びついていることを認識する取組を進める。

・市職員の名刺等による周知

職員の名刺にSDGsのアイコンやロゴを加えるとともに、オリジナルピンバッジを配布・着用するなど、身近な方法で周知する。

②市民向け

・各種広報媒体による周知

市HP、市広報紙をはじめ、LINEや X、Facebook といった市公式SNSなどの各種広報媒体を通じて、市民に対して、市のSDGsの取組を周知する。市内企業・団体等のSDGsの取組についても各種広報媒体を通じて広めることで、さらに取り組む市民・企業・団体を増やす。

・市民シンポジウムの開催

SDGsに資する取組を実践されている小・中学生や高校生、企業などの取組事例を紹介するとともに、有識者による基調講演等を行い、SDGsの基礎知識を身に着け、実践につながるきっかけとなるような場を提供することを目的として、市民シンポジウムを開催する。

・市民向け講座の実施

市職員が、学校や市民団体、企業等に出向く出前講座の実施により、SDGsの基礎的な内容、SDGsに関する市や市内企業・団体の取組を紹介するなど、持続可能な形での啓発活動を行う。特に、小・中・高等学校の指導要領においては、「持続可能な開発のための教育(ESD)」の理念のもと、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられていることから、学校を対象とした出前講座の周知及び内容の充実を図っていく。

・イベントに合わせた啓発活動

市や団体で実施されるイベントに合わせて、SDGsに関する啓発ブースを設けるなど、イベント主催者と連携して、来場された方に情報発信を行う。

・オリジナルロゴマークを活用した啓発

2023年1月に作成した8種類の「八代市SDGsロゴマーク」をプリントしたピンバッジや缶バッジについて、SDGsアクション宣言をされた企業・団体等やシンポジウム来場者、企業向けセミナー参加者、出前講座受講者等に配布することで、啓発活動を行う。



(八代市SDGsロゴマーク)

③企業等向け

・企業等向けセミナーの実施

市内の中小企業及び個人事業主を対象に、SDGsの本質と企業が取り組む意義やSDGsに取り組んでいる事業者の取組事例紹介を行うセミナーを開催するとともに、事業者間の交流の場を設け、市内企業等のSDGsの取組の拡大を図る。

・八代市SDGsアクション宣言の募集

SDGsに取り組む市内企業・団体等の裾野を拡大し、市内全体のSDGs意識を高め、実践的な取組につなげていくため、企業・団体等がその取組を宣言し、本市が情報発信することで、市内全域へのSDGsの普及啓発を図る。

(域外向け(国内))

① 各種広報媒体による周知

市HPや市広報紙をはじめ、LINEや X、Facebook といった市公式SNSなどの各種広報媒体を通じて、市及び市内企業・団体等のSDGsの取組を情報発信する。

② 協力関係にある自治体間相互の情報発信

八代市を中心として、近隣の氷川町、芦北町 3 市町で構成する定住自立圏で相互に、SDGsに関する活動及び情報発信を行っている。また、本市は、東日本大震災の被災自治体へ職員を派遣しており、一方で、平成 28 年熊本地震、令和 2 年 7 月熊本豪雨災害で被災した際、全国市町村から派遣職員を受け入れており、自治体間の交流もあることから、相互にSDGsの取組について情報発信を行う。

③ 多様な媒体による情報発信

毎月開催される市の定例記者会見、記者クラブへのプレスリリースを通じたマスメディアでの情報発信に加え、ふるさと納税者向け情報誌“やつしろの風”等を通じて国内へ情報発信を行う。

④ 連携協定企業・教育機関を通じた情報発信

連携協定を結んでいる企業や大学・高専等の教育機関を通じて、市外に対して取組の発信を行っていく。

(海外向け)

① 友好提携都市、特産品輸出先での情報発信

友好提携都市である中国北海市・台湾基隆市・台湾新竹市を通じて、本市のSDGsの取組を相互に紹介することで、海外向けの情報発信を行う。また、八代市の特産品の晩白柚などの輸出を台湾、香港を中心に行っているため、輸出先でのフェア開催やオンラインマッチング商談会、飲食店、輸出セミナーを通じ、本市のSDGsを情報発信していく。

② 外国人市民、外国人市民を雇用する企業等ややつしろ国際協会等を通じた情報発信

本市には、約 4 千人の外国人市民が居住することから、やつしろ国際協会や外国人を雇用する企業等及び熊本県が関係する肥後外国人会とも連携しながら、外国人市民と日本人市民との交流の場を設けて、SDGsの情報発信を行っていく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

①熊本県第二かつ県南最大の都市

本市は、熊本県南に位置する人口県内第二の都市であり、県南市町村へも取組を普及展開していく。本市を中心市とする定住自立圏では地域課題を共有しており、関係自治体と連携して県南地域に広く普及展開が可能である。

②本市の地理的条件、産業構造

人口約 12 万人、人口密度約 180 人/km²、平野部の市街地から中山間部の過疎地域や海岸線、一級河川を有し、農林水産業、商工業と様々な産業があることで、全国各地の地域課題と共通するという点において、普及展開が可能である。

③県内市町村、被災都市間での交流

行政間では、定住自立圏構成市町での情報交換会、熊本県下 14 市で構成される企画担当課長会議が開催されており、本市のSDGsの取組について、情報共有されるため、県内の市町村へ普及展開がなされる。

豪雨や地震等で被災した自治体間同士でSDGsの取組が広く展開していくことも可能である。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次八代市総合計画第2期基本計画

令和 4(2022)年 2 月に令和7(2025)年度を目標年次とした市の最上位計画である「第2次八代市総合計画第2期基本計画」を策定した。

本計画では、本市の目指す将来像として、「しあわせあふれる ひと・もの 交流拠点都市 “やつしろ”」を掲げており、その実現への取組はSDGsの17の目標に結びつくものである。本計画の施策ごとに関連するアイコンを明示し、SDGsの理念を踏まえた施策の推進により、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現を目指す。

2. 第2期八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 3(2021)年 3 月に令和 6(2024)年度を目標年次とした「第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

本戦略では、3つの基本戦略にそれぞれ3つ、計9つの基本目標を掲げており、基本目標ごとに関連するSDGsのアイコンを明示し、目標の達成への取組により本市の実情に応じた持続可能な社会づくりを推進する。

3. 第2次八代市環境基本計画

平成 31(2019)年 2 月に令和 8(2026)年度を目標年次とした「第2次八代市環境基本計画」を策定した。

本計画では、「人と自然が調和するまち やつしろ」を環境像に掲げ、SDGsの17の目標と

本計画の具体的な取組との関連を施策の方向性ごとに整理した。三世代後を見据えた環境面での超長期的な視点で市の将来像を展望した上で、総合的・計画的に施策を展開する。

4. 第2期八代市・氷川町・芦北町定住自立圏共生ビジョン

令和 3(2021)年 3 月に令和 7(2025)年度を目標年次とした「第2期 八代市・氷川町・芦北町定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

本ビジョンでは、生活圏域を共にする近隣自治体と互いの地域特性を活かした役割分担を図りながら、住民が安心して豊かな暮らしを続けられるよう圏域全体の活性化を目指している。圏域に関わる全ての関係者のパートナーシップにより、本ビジョンの目指す姿とSDGsの理念を融合し、その達成に向け、施策を展開していく。

5. 八代市デジタル化推進基本計画

令和 4(2022)年 3 月に令和 7(2025)年度を目標年次とした「八代市デジタル化推進基本計画」を策定した。

本計画においては、デジタル技術等を用いた災害に対する強靱化やすべての人に健康と福祉を届ける仕組みづくりに取り組むなど、SDGsが掲げる理念の達成に向けて、デジタル技術等の活用を積極的に図っていく。

6. 第3期八代市教育振興基本計画

令和 4(2022)年 3 月に令和 7(2025)年度を目標年次とした「第3期 八代市教育振興基本計画」を策定した。

学習指導要領においても「持続可能な社会の創り手」となることができるようにするというESDの理念が組み込まれており、本市においても、地球上で起きている様々な問題が自分の生活に関係していることを一人一人が意識し、身近なところから行動を開始できるよう、ESDを推進していく。

7. 八代市教育大綱(第3期)

令和 4(2022)年 3 月に令和 7(2025)年度を目標年次とした「八代市教育大綱(第3期)」を策定した。

本大綱を策定することにより、SDGsに掲げられた目標の達成に向けた取組を推進し、教育力の向上を図っていく。

8. ゼロカーボンやつしろ推進計画

令和 5(2023)年 11 月に令和 12(2030)年度を目標年次とした「ゼロカーボンやつしろ推進計画」を策定した。

本計画では、「みんなで創る 持続可能で快適なゼロカーボン やつしろ」を目指す将来像に掲げ、SDGsの17の目標との関連性について取組の方向性(計画の柱)ごとに整理した。

市、市民、事業者などの各主体がそれぞれに求められる役割を果たし、環境と経済の好循環による地域経済の活性化や、レジリエンスの強化の同時実現も図られた持続可能で快適な脱炭素社会の実現を目指していく。

9. 八代市こども計画

令和 7(2025)年 3 月に令和 11(2029)年度を目標年次とした「八代市こども計画」を策定した。

本計画では、「安心してこどもが生まれ育つことができるまち やつしろ」を基本理念に掲げ、こどもの成長にとってより良い環境づくりのために、身近な地域でこどもや子育てを見守り、行政だけでなく地域全体で子育てを支援できるような仕組みづくりに取り組むとともに、SDGsの視点を意識しながら、こども・若者に対する支援の取組を推進していく。

今後、各分野において策定する計画においてもSDGsの理念を分かりやすく盛り込むこととし、計画の推進により、SDGsに掲げられた目標の達成にも取り組み、持続可能な社会の実現を目指す。

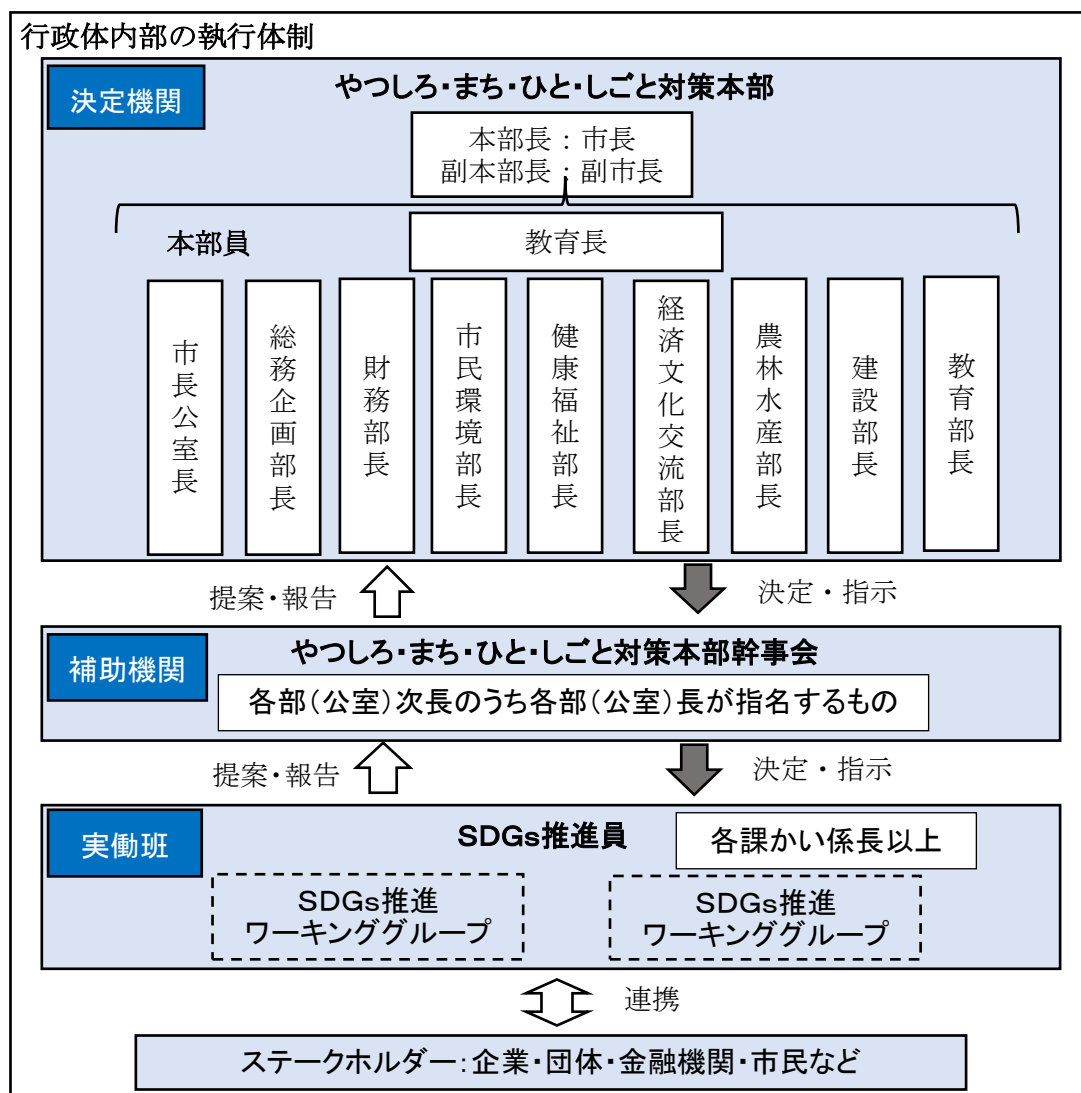
(2) 行政体内部の執行体制

八代市における地域創生等の課題に対応するため、行政内部の執行体制として、市長を本部長とする「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部(以下、「対策本部」という。)」と下部組織である「やつしろ・まち・ひと・しごと対策本部幹事会」を設置している。

SDGsの推進に関しても地方創生の重要な課題と位置づけ、庁内横断的な推進体制である対策本部において、SDGsを踏まえた課題解決に向けたSDGsの推進にかかる方針の決定、進捗管理などを行う。

また、すべての課からSDGs推進員を選出し、SDGsの推進及び状況報告を行う。さらに、庁内横断的な事業実施を行うため、主要な取組については、SDGs推進員をメンバーとしたワーキンググループを設置する。

対策本部は、本提案で記載する指標を用いて、年1回前年分までの進捗状況の把握を行い、本市のSDGsの推進を図るものとする。



【体制図のイメージ】

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①各地域の地域協議会

本市においては、地域の課題解決と個性を生かしたまちづくりに取り組むため、概ね小学校区を単位として、自主的に設置された21の「地域協議会」がある。

地域協議会は、住民相互の交流と支え合いを通して、良好な地域社会をつくりあげる活動に主体的に取り組んでおり、地域協議会と行政が連携した活動が持続可能な社会の実現につながるものとなる。

②高等教育機関

本市には、熊本高等専門学校八代キャンパス、中九州短期大学があり、学生との交流はもとより、教授陣との連携により、市政、環境、文化など様々な分野でSDGsの取組を進めていくことが可能となっている。

また、熊本県内の熊本大学、熊本県立大学、崇城大学とも地方創生に係る連携協定を結んでおり、地域の課題解決のための取組を連携して行っている。

③八代経済4団体

本市には、八代商工会議所、八代市商工会、八代経済開発同友会、八代青年会議所の「八代経済4団体」があり、それぞれにSDGsの取組が積極的に行われている。

また、八代商工会議所においては、同会議所内の「八代未来創造委員会」を中心にSDGsセミナーの開催等、市と連携した取組を行っている。

積極的にSDGsに取り組む市内企業のPRや、これからSDGsに取り組む企業への支援についても八代経済4団体と市が連携して行う。

④農林水産業団体(農業協同組合・森林組合・漁業協同組合)

本市は、九州山地、球磨川下流域に広がる平野部、海岸部を有しており、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合がそれぞれに資源の保全、活用を行うとともに関係事業者への支援を行っており、担い手不足などの課題に対応するため市と連携した対策が求められている。

⑤連携協定締結団体

本市では、2023年度末時点で34の教育機関や金融機関、企業等と連携協定を締結しており、SDGsをはじめ、地方創生やカーボンニュートラル、健康、教育、DXの推進など、幅広い分野で連携・協力を図っていくこととしている。今後も、地域の課題解決に向け、様々な団体と連携していくことはもとより、既に協定を締結している団体等とのSDGsの推進に資する連携事項の追加なども行っていく。

⑥市民活動登録団体

本市では、市民の利益の増進のため、自主的かつ自発的に社会貢献活動を行っている団体を「市民活動登録団体」として登録している。環境、人権、福祉、文化など幅広い活動を行っている 42 の団体の活動はそれぞれSDGsの 17 の目標に結びつくものであり、市と連携した取組により、一層の効果が得られる。

⑦やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議

本市における地方創生の推進にあたり、産官学金労言など各分野の有識者から本市の地方創生の取組について、意見を聴取するために設置している。SDGsの推進においても各分野からの意見を聴取し、連携を図りながら進めていく。

⑧八代市 SDGs アクション宣言企業・団体等

SDGs に取り組む市内の企業・団体等の裾野を拡大し、市内全体の SDGs 意識を高め、実践的な取組につなげていくため、「八代市 SDGs アクション宣言」制度を創設した。八代市内に事業所を有する企業（個人事業主を含む）、団体、国等の機関及び学校等に、「積極的にSDGsに取り組む」宣言を行ってもらい、宣言企業等を市 HP や市広報紙上で紹介する。また、セミナー等の開催により、市との連携に限らず、宣言企業等の相互の連携を創出する。

【市内外のステークホルダーのメリット】

それぞれが抱える課題等と本市が抱える地域課題を共有し、それらの課題をステークホルダー同士が連携・協働して解決に結びつけることで各ステークホルダー双方の組織目標達成に寄与できるメリットがある。

2. 国内の自治体

①定住自立圏を形成する氷川町・芦北町

「定住」のための必要な諸機能を確保するとともに「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力ある圏域を形成するために近隣自治体と役割分担を図りながら、住民が安心して豊かな暮らしを続けられるよう、圏域全体の活性化を目指している。

②球磨川流域 12 自治体、八代海沿岸自治体

球磨川流域においては、令和 2 年 7 月熊本豪雨からの創造的復興、八代海沿岸においては、海の環境保全などそれぞれの枠組みの特徴を生かしたSDGsの目標に沿った取組を進めている。

③宮城県石巻市

自治体同士の連携だけでなく、民間企業のつながりも大きく、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、令和 2 年 7 月熊本豪雨において、相互に職員派遣を行っている。

④未来創造塾姉妹都市（和歌山県田辺市、富山県南砺市）

前述のやつしろ未来創造塾は、田辺市をモデルとしており、本市が塾を開始したことで熊本県内の玉名市、天草市、阿蘇地域の 8 自治体に、取組が広がっている。

【国内自治体のステークホルダーのメリット】

人事交流、復興支援の職員交流や広域連携などの協働の取組により、双方の職員の経験・知見が広がり、互いの自治体の長所を吸収しあえるメリットがある。

3. 海外の主体

①友好提携都市

友好提携都市と、相互のSDGsの取組を共有し、発信していく。

ア) 中華人民共和国 北海市(平成8年3月5日締結)

北海市は、中国南部にある人口約 175 万人の市である。平成8年から20年以上にわたり、青少年や経済団体まで幅広い交流を続けている。

イ) 台湾 基隆市(平成30年4月19日締結)

基隆市は、台湾の最北端にある人口約 37 万人の市である。国際的なターミナル港として発展が見込まれており、人流・物流の両面での連携を行っている。

ウ) 台湾 新竹市(令和6年9月29日締結)

新竹市は、台湾北西部にある人口約 45 万人の市である。世界的な半導体関連の企業や工場が立地することから、台湾のシリコンバレーと呼ばれている。

②国際交流員

令和元年 8 月からアメリカ出身の国際交流員が在籍し、外国語教育の充実と国際交流活動を行っている。グローバル人材の育成や異文化理解を深めるとともに日本人・外国人を問わず、市民同士の相互理解の場の創出に取り組んでいる。

【海外のステークホルダーのメリット】

日本人市民と外国人市民が文化や習慣の違いを認め合い、誤解や偏見の解消を図るための交流を行うことで、相互理解が深まり、互いの多文化共生の推進につながる。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

①本市独自のSDGs宣言制度の構築及び宣言者間の相互連携

SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大し、市内全体のSDGs意識を高めつつ、実践的な取組につなげていくために、市内企業等がSDGsの取組を宣言する本市独自の「八代市SDGsアクション宣言」制度を構築した。

今後は、宣言企業・団体等を中心としたステークホルダー間の交流の場を設け、ステークホルダー間の新たなつながりを創出することで、相互連携によるSDGs推進の自律的好循環につなげる。また、より多くの企業や団体等に宣言を行ってもらえるよう、メリットが享受できる仕組みについても検討を行う。

②金融機関との連携

SDGsの取組へ積極的な企業や団体、農林水産事業者が、地域金融機関から取組・事業に対して、アドバイス、コンサルティングや投融资等を受けられるような、仕組みを構築することで、資金的にも自律的好循環に寄与する。

(将来的な自走に向けた取組)

自治体SDGsモデル事業のうち、「ビジネスマッチングによる高付加価値化促進事業」と「もったいない食品利活用推進事業」については、庁内関係課とステークホルダー間の連携・協力体制が構築されており、自走化につながっている。

また、「貨客混載による買い物支援事業」については、「一般社団法人 五家荘地域プロジェクト」が運行している自家用有償旅客運送「ごかぐるま」を活用した事業であり、当該自家用有償旅客運送に対しては、市が運行経費に係る一部補助や事業運営にあたっての助言、国への手続き等に係る支援などを行っている。自家用有償旅客運送の自走化は、地域的な問題もあり、ハードルが高いものの、必要に応じて運行形態や運賃等の見直しを促しながら、自走化に近づけるよう、引き続き支援を行っていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画により、「新たなつながりの創出で、『持続可能な人と企業に選ばれるまち』を 2030年のあるべき姿として定め、課題解決に向けてSDGsに取り組んでいく。

経済面では、経済団体、農林水産業団体、高等教育機関、金融機関等と連携し、多様な世代にとって、キャリアアップにつながる学びややりがいのある魅力的な雇用機会を創出する取組に加え、地域企業の強み等を活かした成長を支援する取組で、挑戦する人と企業を応援するまちづくりを実施し、「産業・雇用が安定した、働きたいまち」を実現する。

社会面では、学校・公共機関、医療機関、保育所、こどもプラザや地域住民と連携して、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた支援の取組を切れ目なく展開することで、若者や子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減し、「安心して子どもを産み育てることが出来る、育てたいまち」を実現する。

環境面では環境への負荷が少ないライフスタイルへの移行と、省エネ・省資源対策、再生可能エネルギーの普及・利用促進の取組により、温室効果ガスの削減を実施し、「地球環境への負荷が少ない、低炭素なまち」を実現する。

これらの取組により、人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の縮小、産業や地域の担い手不足や地球温暖化への対応等の課題が解消され、市内外のステークホルダー同士が新たにつながる機会を創出する。このつながりによって生じる相乗効果で、課題解決に資するSDGsの取組が進み、企業と市民が居続けたい・本市へ移りたいと思える「持続可能な人と企業に選ばれるまち」を実現する。

また、本市の「SDGs未来都市」としての取組が様々な課題の解消につながり、その成功事例を普及展開することで、全国の自治体における地方創生の推進にも貢献していく。

八代市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）
令和7年2月 策定